

## 事業概略書

|            |   |
|------------|---|
| 事業名        | 障害福祉関係データベースの構築に向けた調査研究   |
| 事業目的       | 障害支援区分認定データやレセプトデータ等の障害福祉関係データについて、データベース化を図り、有効に活用することができるよう、医療・介護分野のようなデータベースを構築することを目指し、それに向けた現状分析及び技術的な課題の整理をすることを目的とした。  |
| 事業概要       | <p>障害福祉政策や障害福祉サービス等の状況に詳しい有識者や、公的データベース事業の仕組みや法的枠組み、利活用等に精通する有識者等を参集し、検討会を設置し、検討を行った。</p> <p>また、介護保険総合データベース事業についての概要や、障害関係福祉データに係る現状、並びに利活用内容等について、関係機関等への聞き取り調査を実施し、データベース構築に向けた現状分析及び技術的な課題等の整理を行った。</p> <p>調査研究の成果として、以下の現状分析及び技術的な課題等の整理を行うことができた。</p> <p>①障害福祉施策の現状の分析<br/> ②障害福祉関係データ等の収集・整備等に関する状況の分析<br/> ③データの収集・利用目的、対象範囲の整理<br/> ④個人情報保護法制等との関係<br/> ⑤技術面の課題の整理</p> |
| 事業実施結果及び効果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を通じて、今まで明確ではなかった障害福祉関係データベースの構築に向けた課題（データ構成、利用方法、データ連結方法、個人情報保護法制との関係等）が明らかになった。</li> <li>・本事業で実施した調査研究の結果は、今後、障害福祉関係データベースを構築・検討する際の基礎資料として活用することが期待される。</li> </ul>   |
| 事業主体       | 郵便番号：101-8443<br>所在地：東京都千代田区神田錦町2-3<br>法人名：みずほ情報総研株式会社<br>電話番号/E-MAIL：03-5281-5404/iwao.aketo@mizuho-ir.co.jp   |

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。